

マルクス派経済学の貨幣理論

——労働過程論の視角による原理的解明——

和田 豊

1. 問題の所在

いわゆる市場経済を分析対象とする経済学が、何らかの貨幣理論を含まねばならないことは、何人も否定しえない。市場が商品売買の場であり、諸商品の売買が一般に貨幣と商品の交換という形態をとることは、日常の経験的な事実である。しかしながら、そうした現実の分析に用いられる貨幣理論の内容は、経済学の学派によっていちじるしく異なる。それは、貨幣の存在条件と機能にたいする分析が、市場経済そのものの存在条件と機能にたいする分析に依存しており、後者はさらに、市場経済をいかなる視角からいかなる深度で捉えるかという、学派成立の認識論的な基礎に規定される関係にあるからである。

市場経済において貨幣が演ずる役割は、一見したところ自明のように思われる。価値尺度機能・流通手段機能・価値保存機能が貨幣の3大機能とされる点で、諸学派の間に大きな違いはみられない。だが、いったい何故に貨幣がそうした機能を果たさなければならないのか、果たすことができるのかを考えてみると、そこにはかならずしも自明とはいえない問題が横たわっていることがわかる。

第1に、貨幣の存在は、それによって売買される商品の存在を前提とする

が、商品はあらゆる人間社会にみられる普遍的な構成要素ではない。したがって、貨幣が存在するためには、社会に商品が存在するための特殊な条件が歴史的に満たされたされていなければならない。

第2に、貨幣の諸機能は、諸商品にたいする貨幣の一般的な購買力を基礎とするが、かりに任意の諸商品どうしが完全に交換可能だとすれば、その諸機能は諸商品によって直接果たされ、諸商品から区別された貨幣の意義は失われる。したがって、固有の貨幣による諸機能の独占には、諸商品相互の全面的な交換を不可能にする条件の存在が必要である。

第3に、貨幣の価値尺度機能は、諸商品が自己以外の商品にたいしてもつ間接的な購買力を、貨幣の数量である価格によって統一的にあらわす。これは、元来さまざまな諸商品の数量からなる異次元の購買力が、同次元の諸数量に還元されて、互いに比較可能な状態になることを意味する。貨幣がこうした還元をなしうるのは、いっけん多様な諸商品のすべてに共通な何らかの属性があって、そこから価格による計量の対象となる量的諸特性を備えた実体が導かれるからにはかならない。

これらの問題は、貨幣供給量と物価や生産量との関連といった類の容易に検証可能な問題と較べれば、観念的にみえる。だが、それらは厳然と存在し、貨幣理論中の論理的序列では最高位に属する問題である。論理的に上位の問題を説明することは、下位の諸問題の認識に必要な準拠枠を整備する意味でも欠かせない。

貨幣にかかわる原理的問題を以上のように押さえ、すべてに取り組んだ最初の人物はK.マルクスであった。マルクスは、歴史貫通的な労働過程論の視角から資本制の歴史的な性格を浮き彫りにし、自由な商品売買の形式に隠蔽された階級関係や社会的再生産の危機を暴露したいと思った。その第1歩として、商品売買の形式自体が、諸労働相互の社会関係のいかなる在り方と結びついているのかを知る必要があった。マルクスの慧眼は、市場経済における貨幣の機能をたんなる利便性の向上をこえた意義をもつものと捉え、商品の

販売と購買を諸商品相互の交換一般に解消しなかった点に認められる。こうした問題意識のうえで、価値形態論・物神性論・交換過程論からなる独自の貨幣理論が開いたのである。

マルクスの貨幣理論は、貨幣および価格形態を、各種の法則的な不等労働量交換を媒介しながら同時に隠蔽する機構であるとした。今日にいたる研究史のなかでみれば、それは、まさしくD.リカードの投下労働価値説が逢着したアポリアを超克する方法であった。しかし、マルクスは、みずから切り開いた方法を徹底させることなく、術学的な弁証法のレトリックと非現実的な等労働量交換の想定を多用した。その姿勢が、マルクス後の諸研究に影を落とし、マルクス派経済学の貨幣理論にたいする信用を低める結果となった。いわゆる「マルクスの基本定理」を軸に不等労働量交換の分析に従事する研究者の多くが、マルクスの貨幣理論に興味を示さないという奇妙な事態も、こうした流れのなかで理解できるように思われる⁽¹⁾。

本稿の課題は、従来かならずしも正当に評価されてこなかったマルクス貨幣理論の積極面を受け継ぎ、市場経済における貨幣の存在と機能に、労働過程論の視角から首尾一貫した説明を与えることである。貨幣にたいする原理的解明が、価格理論の礎石をなし、市場経済の1類型である資本制分析の不可欠な一環となることはいうまでもない。

2. 労働過程論の視角

はじめに述べたように、市場経済における貨幣は、大別すれば2段階の諸条件が満たされた結果として現われる。第1段階は社会に商品が存在するた

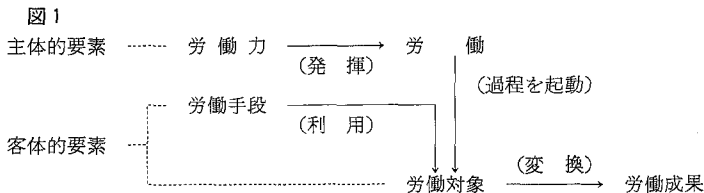
(1) 本稿では、紙幅の制約から、マルクス自身の叙述を含めた諸研究への明示的言及をおこなわない。中途半端な言及による誤解を避ける意味で、本稿の立場を踏まえた研究史の評価には別稿を用意したい。

めの条件であり、第2段階は諸商品相互の全面的な交換を不可能にする条件である。われわれは、順を追ってこれらの分析をおこない、貨幣の存在が市場経済の基本的な特質から必然となっていることを証明したい。

分析にあたっては、地球環境の存在や人類の生物学的特徴といった自然的諸条件や、社会的条件のうちでも人間の社会形成一般にかかわる歴史貫通的諸条件の充足を与件とし、議論をもっぱら各段階に固有な貨幣の必要条件に集中する。それでもなお検出される諸条件は網羅的でありえないが、それは、存在する事象の多面性にたいする分析視角の限定性という人間の認識一般につきまとう制約に困っている。問題の解明にとっては、いたずらに分析視角の数を増やすことよりも、分析視角の選択を可能なかぎり自覚的におこない、それが分析対象のいかなる側面を抽象し、いかなる分析結果をもたらすかを明確にすることが大切である。

マルクス派経済学の全体系を根底でささえる分析視角は、労働過程論の視角である。労働過程論の視角は、マルクスが『資本論』第1部第5章「労働過程と価値増殖過程」において展開した生産の歴史貫通的な構造認識に端を発する。これを分析対象である生産そのものから峻別して純化すると、かならずしも生産に関与しない人間の諸労働を含めて労働一般に妥当するつぎのような諸命題の連鎖が得られる。

- [1] 人間が、何らかの目的に有用な外在的事象の獲得を意図し、その手段として意識的におこなう活動を労働とよぶ。また、労働を可能にする人間の肉体的・精神的諸能力を労働力とよぶ。
- [2] 労働過程を構成する諸要素は、労働の本質規定[1]から図1の構造



中に位置づけられ、合目的な内容と量的比例を要請される。

〔3〕あらゆる労働は、生命体として同種な人間の生存時間の断片であり、かつ共通の本質規定〔1〕と構造的位相〔2〕をもつ点で、同質的である⁽²⁾。

〔4〕労働過程の合目的編成〔2〕と諸労働の同質性〔3〕を前提とすれば、個々の労働成果を獲得するために直接・間接に必要なとされた総労働が求められる。これを当該成果の投下労働とよぶ。

ここで、生産にかんする命題

〔5〕人間により有用性が認められた事象のフィジカルな属性を使用価値とよび、人間により意図された外在的使用価値の獲得を生産とよぶ⁽³⁾。

〔6〕生産は人間の生存に不可欠である。

を前提し、これを労働過程論の視角〔1〕～〔4〕によって捉えると、つぎの命題が得られる。

〔7〕生産にかかわる人間の意識的活動は労働である。これを生産的労働とよべば、生産過程は生産的労働過程を含み、命題〔2〕～〔4〕は生産的労働に具体化された形で再述できる。

〔8〕生産的労働は人間の生存に不可欠である。

さらに、社会的物質代謝にかんする命題

〔9〕社会の複数の構成主体にまたがる使用価値の生産・分配・消費の総体を、社会的物質代謝とよぶ。

〔10〕社会的物質代謝は人間の生存に不可欠である。

(2) 諸労働は、具体的有用性・熟練度・複雑度・強度が異なっても、この点でみれば比較計量が可能である。一般に異なる諸事象の比較計量には、それらに共通な量的属性が1つ発見されれば十分であって、その抽象度や他の属性の有無を問わない。

(3) ここでいうフィジカルな属性とは、何らかの物理的な性質・状態やその変化のことであって、いわゆる「場所の移動」や人間の生命活動の直接的諸結果を含む。したがって、しばしば「物財」と対比される「サービス」の多くも使用価値である。ただし、たとえば人間の呼吸や消化といった内在的使用価値の生成は、生産とはよばない。

を前提し、これに労働過程論の視角からみた生産認識〔7〕〔8〕を適用すると、つぎの命題が得られる。

〔11〕社会的物質代謝は、諸使用価値の投下労働を用いて記述できる⁽⁴⁾。これを諸労働の社会的循環とよぶ。

〔12〕生産的諸労働の社会的循環は人間の生存に不可欠である。

マルクス派の貨幣理論は、〔11〕と〔12〕に集約される社会的物質代謝の認識を市場経済の分析へ適用するなかで、構築されるものである。

3. 使用価値の商品化

貨幣が存在するための第1段階の条件として、社会に商品が存在するのはいかなる場合であるかを考えてみよう。本稿では

〔13〕社会的物質代謝の素材をなす使用価値が商品化されている経済体制を市場経済とよぶ。

こととし、市場経済を分析対象とする。それゆえ、われわれが問題にするのは、社会的物質代謝の素材をなす使用価値の商品形態である。ここで社会的物質代謝の素材をなす使用価値は、社会の複数の構成主体にまたがって生産・分配・消費の循環をえがく使用価値を意味している。

社会に存在する商品は、社会的物質代謝の素材をなす使用価値の商品形態ばかりではない。古くから「土地」と総称されてきた原則として生産不能な使用価値の商品形態もあれば、地位や名誉・各種の意思決定といった非使用価値の商品形態もある。にもかかわらず、これらを貨幣の存在条件の分析から除外するのは、その商品化が、一般に社会的物質代謝の素材をなす使用価値の商品化を前提として進行するものであり、しかも完全な市場経済の成立

(4) 具体的には、生産を諸労働の投下過程、分配と消費を投下労働にたいする事後的・間接的な所有権の確定と行使の過程として捉える。

を前提としてさえ多分に偶然的であって、持続性と必然性を保証されないからである。また他方、商品化された使用価値は、市場経済が未発達な近代以前の諸社会においても存在したが、その場合の商品形態は、経済的剰余の部分的な転化形態として、共同体を単位とする非商品的な社会的物質代謝を補完するか、支配階級の奢侈的消費に奉仕する機構にすぎなかった。したがって、市場経済における商品の存在条件を前近代的社会における商品の存在条件と同一視し、前者の分析を後者の分析で代理させることは危険である。けっきょく、貨幣の必然性の論証は、社会的物質代謝という限られた領域のなかで見出された諸条件を起点として、歴史的過去に遡及することなく果たされるべきものといえよう。

使用価値の商品化の条件は、商品の概念規定を起点とした推論によって導かれる。すなわち、

〔14〕異なる主体間の合意にもとづく所有権の相互移転を交換とよぶ。

〔15〕交換の対象とされる事象を商品とよぶ。

ところから、使用価値が商品となるためには、それが交換の対象とされなければならないこと、ある使用価値の交換が社会の内部でおこなわれるためには、すくなくとも2種類以上の使用価値にたいする非社会的所有の確立が必要であることがわかる。所有は対象にたいする排他的アクセスを意味し、非所有と対をなす概念である。そして、非社会的所有とは社会的所有の否定であり、社会の諸構成主体が当該使用価値をめぐる所有主体と非所有主体の空でない集合に二分される状態をさす。

諸使用価値にたいする非社会的所有が確立された状況下で、それらの交換が不可避となるのは、各々の使用価値の所有主体と消費主体が異なる場合である。そこでさらに各使用価値の生産主体が所有主体・消費主体といかなる関係に置かれるかを考えてみると、生産主体と所有主体が同一の場合と異なる場合がありうる。同一の場合には、諸生産主体が社会的な分業関係にあることが交換の必要条件である。生産主体と所有主体が異なる場合には、形式

的な可能性の1つとして、生産された使用価値の全量が所有主体から生産主体のもとに還流して消費されることがありうる。しかし、社会のすべての使用価値について生産主体と消費主体が完全に一致してしまえば、使用価値の還流は所有主体の側からの一方的な譲渡による以外は論理的に不可能であり、消費主体から区別された所有主体の存在という前提そのものが形骸化されてしまう。したがって、生産された使用価値のすくなくとも一部分は、その所有主体を経由して、最終的に生産主体と異なる消費主体のもとへ向かうと想定しなければならない。さらに、生産主体と消費主体の分離自体は、生産階級と消費階級の固定化によって引き起こされることもあるが、その場合には両階級の関係が商品交換ではなく、一方的な貢納ないしは収奪の関係とならざるをえない。こうして、使用価値の所有主体と消費主体の結合が商品交換の形態をとる背後では、諸生産主体がかならず何らかの社会的な分業関係に置かれていることがわかる。

以上から、〔13〕で規定された市場経済が成立するのは、社会的物質代謝の素材をなす諸使用価値の生産主体が、一方で社会的分業関係に置かれているながら、他方で非社会的所有によって直接・間接に分断されている場合である。これは、労働過程論の視角からみた社会的物質代謝の認識〔11〕〔12〕を踏まえれば、生産的諸労働の社会的循環とその阻害にはかならない。したがって、つぎの2命題が成り立つ。

〔16〕 諸使用価値の商品化は、社会的分業によって要請される生産的諸労働の社会的循環が非社会的所有によって阻害された場合に、その解決形態として必然になる。

〔17〕 市場経済における生産的諸労働の社会的循環は、労働の投下時点からみれば事後的に、労働成果たる使用価値への評価を経由するという意味で間接的に、かつ商品の交換にかかわる種々のリスクとコストをともなって確保されざるをえない。

これらは労働過程論の視角からみた市場経済の認識であり、〔16〕はその成

立条件を，〔17〕はその基本性格を示す。

4. 間接交換の発展

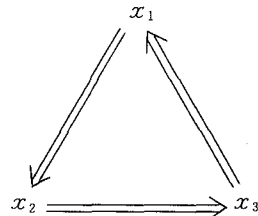
つづいて貨幣の存在条件の第2段階にすすみ，市場経済における商品交換が，貨幣と諸商品の交換という形態をとって現われることの根拠を考えてみよう。はじめに交換の2類型として

〔18〕最終的に消費する使用価値に1回の交換でいたる交換を直接交換とよび，複数回の交換をへていたる交換の連鎖を間接交換とよぶ。

と定義する。〔18〕の2類型はいずれも1商品所有主体の立場から与えられた定義だから，交換の一方の側からみた直接交換が，他方の側からみれば間接交換の連鎖の1つであることもありうる。貨幣を用いた商品の売買は，その売り手にとってはつねに間接交換である⁽⁵⁾。したがって，貨幣の存在根拠は，市場経済における直接交換の困難と間接交換の展開における貨幣の必要性の2局面に分けることができる。

市場経済における直接交換の困難は，諸商品所有主体相互の需要と供給が非対称的で，いわゆる「欲望の二重の一致」が容易に達成されない場合に発生する。図2はそのもっとも単純な例である。そこでは，3種類の商品のある量 x_1 ， x_2 ， x_3 の各所有主体が，自己の商品全量と引き換えにそれぞれ x_2 ， x_3 ， x_1 を需要している。このとき各商品の需要と供給は全体で一致しているにもかかわらず，市場ではいずれの商品も実現されない。このような諸商品所有主体相互の需要と供給の非対称性は，偶然的・例外的な現象ではなく，市場経済の前提条

図2

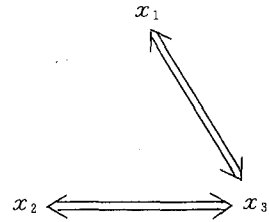


(5) 買い手が貨幣の供給主体である場合には，交換は買い手にとって直接交換である。

件の1つである社会的分業の深化とともに拡大するものである。

需要と供給の非対称性が存在する場合に、商品の実現を可能にするためには、すくなくともいずれかの商品所有主体が直接交換を断念して、間接交換へ移行することが必要である。図3では、 x_1 の所有主体が最終的な需要 x_2 と異なる x_3 をいったん入手して x_2 の獲得をめざす行動にすることで、最終的にすべての商品が実現されている。

図3



直接交換から間接交換への移行は、諸商品の実現の可能性をもたらすだけであって、絶対的な保証を与えるわけではない。ある間接交換が成功理に終結するためには、そもそも自己の所有する商品から最終的に需要する商品にいたる交換の連鎖が存在しなくてはならないが、起点の商品がいわゆる非基礎部門に属する場合には、そうした連鎖が絶対に存在するとはいえない。また、連鎖が存在するとしても、やみくもな試行錯誤を回避して有利な連鎖を発見するためには、他の諸商品所有主体の需要動向にかんする膨大な情報の収集が欠かせない。そのうえ、ある時点で最適と思われた間接交換であっても、その連鎖が長ければ長いほど長期にわたり多数の商品所有主体の意思決定の影響を受けるから、一般に不確実性の度合は高まる。

間接交換にともなる種々のリスクとコストが最小になるのは、あらゆる商品の所有主体が、つねに同一の1商品のみを経由して最終的に需要する商品に到達する場合である。このとき媒介となる商品を g であらわせば、任意の商品 x_i から x_j へいたる交換はつぎのような形態をとる。

$$x_i \Rightarrow g \Rightarrow x_j \quad \textcircled{1}$$

①は、 x_i から x_j への最短の間接交換である。また、 x_i の所有主体は、 x_j の販売に成功し g の所有主体となった時点で、任意の x_i を購買することが可能となっている。このようにして、間接交換の媒介を独占し一般的購買力を獲得

した g が、貨幣にはかならない。

貨幣は、諸商品所有主体による間接交換の反復のなかで自然発生的に析出される場合には、それ自体があらかじめ一定の購買力を備えた存在でなくてはならず、したがって一定の需要をもった使用価値として社会的に認知された商品でなければならない。貨幣に望まれる性質には均質性・分割可能性・携帯性・耐久性・供給量および供給条件の安定性等があり、それらを満たす使用価値の商品形態として歴史的に選ばれたのは貴金属であった。しかしながら、諸商品にたいする一般的購買力を備えた存在として完成した貨幣をささえるものは、もはやその特殊な使用価値への需要ではなく、諸商品所有主体による貨幣の一般的購買力への信認そのものである。こうした信認は、あらゆる商品所有主体が商品の売買にかならず貨幣を用いるという現実の行為と表裏一体の関係をなす。したがって、市場経済外の権力機構が、特定の貨幣の使用を強制すると同時に、貨幣に望まれる諸性質の維持に成功するかぎり、貨幣が使用価値である必要は失われる。

以上のような間接交換の発展による貨幣の生成は、マルクスの価値形態論のターミノロジーを用いて記述することができる。個々の商品所有主体の需要と供給は、つぎのような「展開された価値形態」であらわされる。

$$x_i \Rightarrow x_j \quad j \in D(i) \quad \textcircled{2}$$

ここでは、左辺＝相対的価値形態の商品の所有主体が、その供給と引き換えに右辺＝等価形態の諸商品を需要している⁽⁶⁾。 $D(i)$ は x_i の所有主体が需要する商品種類の集合であり、直接交換の困難は $i \notin D(i)$ の場合に発生する。間接交換が可能なのは、 $i \in D(h), \dots, k \in D(m), m \in D(i)$ なる連鎖が存在する場合である。さらに、貨幣が成立したあとの間接交換は、つぎのような「一

(6) したがって、相対的価値形態の商品を除く諸商品が、すべて自動的に等価形態に登場するわけではない。なお、厳密にいえば、相対的価値形態の商品の数量は、一般にその所有主体が需要する等価形態の商品ごとに異なる。

般的価値形態」であらわされる。

$$x_i \Rightarrow g \quad i \in W \quad \textcircled{3}$$

ただし、 W はあらゆる商品種類の集合。③において、相対的価値形態の商品所有主体は、その商品の販売に成功すれば、貨幣所有主体として等価形態に移行し、任意の商品にたいする購買力を手に入れる。貨幣の一般的購買力は、貨幣を等価形態に置いた場合の相対的価値形態にあらゆる商品が登場することによって示される。

間接交換の発展による貨幣の生成は、労働過程論の視角からみた市場経済の認識〔16〕〔17〕にもとづいて、つぎのように捉えられる。

〔19〕間接交換は、生産的諸労働の社会的循環が直接交換のみでは不可能な場合に、その解決形態として不可欠となる。

〔20〕貨幣は、間接交換による生産的諸労働の社会的循環にともなうリスクとコストを最小にする。

さらに、貨幣を媒介とする間接交換の内部構造をみるには、貨幣が有する一般的購買力の実体規定が必要である⁽⁷⁾。

5. 一般的購買力の実体

貨幣が有する一般的購買力の実体規定は、市場経済における貨幣の存在条件と同様に、労働過程論の視角からみた社会的物質代謝認識の適用によって与えることができる。

まず、前節③の「一般的価値形態」を、諸労働の社会的循環に注目して書き換えると

$$v_i \Rightarrow g \quad i \in W \quad \textcircled{4}$$

(7) われわれが一般的購買力の実体とよぶのは、しばしば「交換価値の実体」という言葉であらわされる購買力の源泉ではなく、購買対象に共通な属性のことである。

を得る⁽⁸⁾。ただし、 v_i は相対的価値形態の商品 x_i の投下労働。④では、③において諸商品の使用価値であった貨幣の購買力の内容が、諸商品の投下労働となっている。諸商品の投下労働は、等価形態におかれた貨幣の立場からみれば支配労働にほかならない。そして、貨幣が特定商品の購買以前に有する労働支配力は、いわば支配労働の期待値である。したがって、

[21] 貨幣の有する一般的購買力の実体は、貨幣1単位あたりで購買可能な諸商品の投下労働の社会的平均によって規定される。

労働過程論の視角の命題〔3〕〔4〕から、諸投下労働の計量単位には労働時間が用いられる。地球上の人間の生存時間の諸断片は、一般に価格の比較計量の基礎となる非負性や加算性といった量的諸特性を備える。社会的平均的支配労働は、この点で貨幣の有する一般的購買力の実体に必要な条件を満たし、適格である。

一般的購買力の実体規定からただちに生じる疑問は、貨幣による諸商品の売買が、その実体からみて等量交換であるか否かということであろう。命題〔21〕を踏まえた等量交換は等労働量交換である。等労働量交換とは、④において、 x_i の価格に相当する g の社会的平均的支配労働が v_i に等しいような交換をさす。結論的にいえば、市場の常態は、等労働量交換の否定すなわち不等労働量交換である。しかも、この不等量性は、多くの商品所有主体に気づかれないか、気づかれていても問題とされない。それは、諸商品の価格が投下労働を参照せずに決められ、投下労働以外のさまざまな要因で変動するところから明らかである。こうした事実は、社会的平均的支配労働による実体規定を退けるものであろうか。われわれはそうは考えない。

第1に、商品の売買が、一般的購買力の実体に照らして等量交換でなければならぬ理由は、すくなくとも売買の成立にかんしては存在しない。商品所有主体による売買の意思決定は、その目的が使用価値の消費であろうと購

(8) すぐに述べるように、ここから先の議論はかならずしも生産的労働に限定されない。

買力の増大自体であろうと、自己の状況を改善するという意味で主観的にはむしろ「不等量交換」のときにおこなわれる。

第2に、個別商品の価格にかんする売り手・買い手間の交渉と合意は、当該商品の他商品にたいする潜在的な購買力を評価し、貨幣の現実的な購買力で表現しようとする過程であって、当該商品と貨幣または他の諸商品との内在的な諸量を比較しているのではない。後者における量の一致は、個々の売買の合意形成のなかでは考慮の対象とされない。

こうして、一般的購買力の実体からみた交換の等量性は、実体が労働に求められるか否かにかかわらずなく、商品売買の必要条件でないことがわかる。一般的購買力の実体規定は、交換の内容が等量であるか不等量であるかにかかわらずなく、諸商品の他の諸商品にたいする購買力が、貨幣によって統一的に表現されている事実そのものから要請される課題なのである。

ところで、不等労働量交換の概念は、その極限として買い手から売り手への一方的な労働移転を含みうる。それは、土地や社会的地位といった「非労働生産物」が売買の対象とされた場合である。ただし、このいわば投下労働ゼロの商品を考慮に入れれば、一般的購買力の実体規定は若干迂回的にならざるをえない。すなわち、貨幣によって購買可能な諸商品に共通の属性を、いったんその労働支配力で与え、そこからさらに諸商品の投下労働へ遡及する論理操作が必要である。

類似の事態は、マルクス派経済学の主流的見解に従って、一般的購買力の実体を生産的諸労働のみで規定した場合にも起こりうる。非生産的な労働成果の売買は、生産的労働にたいする支配力が、買い手から売り手へ一方的に移転することを意味するからである。しかし、一般的購買力の実体規定に非生産的労働を含めれば、こうした労働成果の売買も諸労働の双務的な交換として捉えられる。2つの実体規定は、分析の必要に応じて使い分ければよいが、分析の最終段階では、非生産的労働を含めた社会的総労働の循環を問題にせざるをえない。その場合に、貨幣の必然性を生産的諸労働の社会的循環

の困難から導出したことは、実体規定の選択にとって障害とならない。事象が当初の必然性をささえた領域を越えて存在し機能することはしばしば可能であり、貨幣の機能領域の拡張は、その必然性の論理を損なうことなく購買力の内容把握に修正をもたらしうるからである。

以上のような一般的購買力の実体規定は、市場経済を構成する諸主体の再生産に、労働過程論の視角から固有の分析を与える。具体的には、それぞれの構成主体の再生産の形態が商品・貨幣交換の連鎖によって特徴づけられたうえで、その再生産に不可欠な不等労働量交換が発見されるのである。

さらに、貨幣の社会的平均的支配労働を、刻々と変わる期待値ではなく過去の一定期間にわたる確定値として求めれば、不等労働量交換の歴史的動態を分析することが可能である。また、そうした分析を概念的に再構成して理論化することもできる。その場合の社会的平均は、分析の必要次第で任意のタイムスパンにかんし重層的に求められ、タイムスパンの選定にあたって一般的購買力の実体規定自体から生じる制約はない。

6. 小 括

本稿では、マルクス派経済学の全体系をささえる分析視角を歴史貫通的な労働過程分析の固有な内容に認め、その延長線上で市場経済における貨幣の原理的問題を検討してきた。確認すると、労働過程論の視角〔1〕～〔4〕を生産の認識に適用して〔7〕〔8〕が得られ、〔7〕〔8〕を社会的物質代謝の認識に適用して〔11〕〔12〕が得られ、〔11〕〔12〕を市場経済の認識に適用して〔16〕〔17〕が得られ、〔16〕〔17〕を間接交換の認識に適用して〔19〕〔20〕が得られた。ここまでが、いわゆる貨幣の必然性の論証である。さらに、商品交換を生産的諸労働の特殊歴史的な社会的循環形態とみる〔16〕および〔19〕を、諸商品と貨幣の交換をあらわすマルクス以来の「一般的価値形態」に適用して〔21〕が得られた。これは、貨幣が有する一般的購買力の

実体規定である。

本稿をつらぬく最大の特徴は、すべての分析が、起点とされた労働過程論の視角から総括されていることである。この起点は意識的な選択の結果であって、唯一のものではない。異なる分析視角が選択されれば、異なる分析内容が引き出されうる。たとえば貨幣の必然性の論証は、その各段階において使用価値タームの議論が先行しているので、分析をその範囲でとどめ完結させることもできた。また、一般的購買力の実体規定にかんして、貨幣の購買対象となる諸商品に共通な量的属性を、最終的に投下労働以外に求めることもできた。じっさい人によっては、心理学的充足度や熱力学的エネルギーが馴染み深い選択肢であるかも知れない。

重要なことは、こうした分析の論理構造が、分析の対象が貨幣であったために生じた特殊な現象ではないということである。それは、いわゆる「転形問題」論争のなかで、新リカード派が声高に主張した「フォーク状の構造」論と本質的に等しい。したがって、後者がマルクス派価格理論の否定に利用されたように、前者がマルクス派貨幣理論の否定に利用されることは大いにありうる。いずれの場合にも、否定の行き着く先は労働過程論の視角そのものであろう。

しかしながら、われわれは、この種の議論に与することはできない。理由は、第2節の冒頭で断っておいたように、労働過程論の視角とこの視角からもたらされた諸命題が、あくまで存在する事象にたいする一面の抽象であって、空想の産物ではないからである。存在の一面の抽象にかんしては、その論理的整合性や分析的意義を問題にすることはできる。しかし、それを存在の他面の抽象を根拠に非事実と決めつけるのは、たんなるイデオロギーの表明にすぎない。存在の一面のみを事実とみなすことも、同様にイデオロギー的である。貨幣理論にかぎらずマルクス派経済学全般に必要なことは、労働過程論の視角からみた分析の論理的整合性を高め、内容の豊富化を図ることに尽きるように思われる。